

Ⅲ 調査結果の概要

1 概況(従業員4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2691事業所、従業員数は15万8175人

平成30年工業統計調査による平成30年6月1日現在の滋賀県の事業所数は2691事業所で、従業員数は15万8175人となりました。前年と比べると、事業所数は36事業所増(1.4%増)、従業員数は2978人増(1.9%増)とそれぞれ増加しました。

平成29年の製造品出荷額等は7兆7936億円で、前年と比べると4963億円増加(6.8%増)し、付加価値額は2兆8326億円で、前年と比べると1309億円増加(4.8%増)しました。

全国の状況をみると、事業所数は18万8249事業所(前年比1.6%減)、従業員数は769万7321人(同1.7%増)、製造品出荷額等は319兆358億円(同5.6%増)、付加価値額は103兆4083億円(同6.2%増)となりました。

図1 滋賀県における工業の推移(平成元年=100)

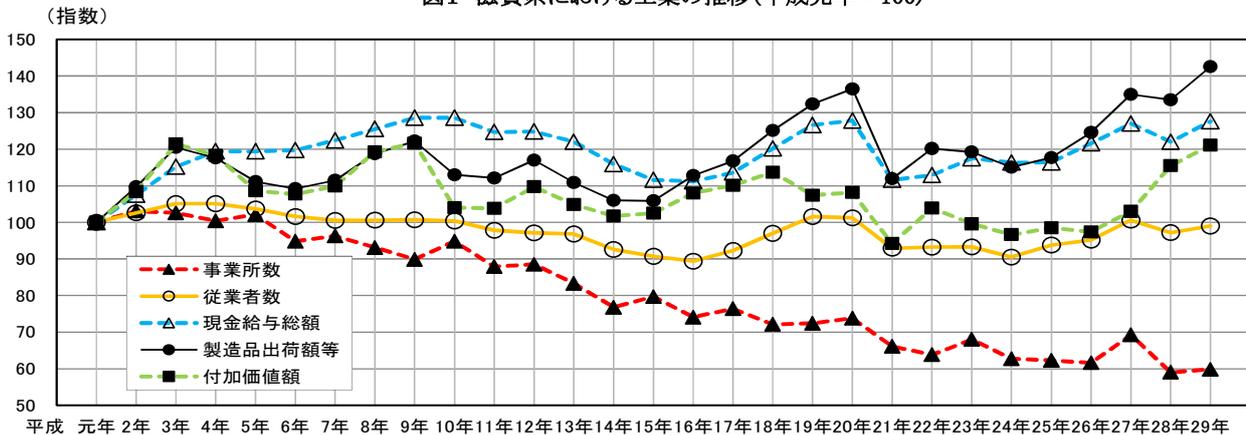


表1 滋賀県と全国の場合(従業員4人以上の事業所)

	滋賀県				全国		
	平成28年	平成29年	増減数	前年比(%)	平成28年	平成29年	前年比(%)
事業所数	2,655	2,691	36	1.4	191,339	188,249	-1.6
従業員数(人)	155,197	158,175	2,978	1.9	7,571,369	7,697,321	1.7
製造品出荷額等(億円)	72,973	77,936	4,963	6.8	3,021,852	3,190,358	5.6
付加価値額(億円) (従業員29人以下は粗付加価値額)	27,017	28,326	1,309	4.8	973,416	1,034,083	6.2
現金給与総額(億円)	7,554	7,898	344	4.6	336,657	343,662	2.1

平成30年工業統計調査(平成29年実績)の事業所数および従業員数は平成30年6月1日現在の数値で、経理事項は平成29年1年間の数値です。

「事業所数、従業員数」と経理事項(現金給与総額、製造品出荷額等)では調査時点が異なるため、経理事項の年度(平成29年)に統一しています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等および付加価値額(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
全国	188,249	-1.6	100.0	7,697,321	1.7	100.0	319,035,840	5.6	100.0	103,408,282	6.2	100.0
1 北海道	5,080	-2.1	2.7	167,634	-0.1	2.2	6,130,693	1.2	1.9	1,622,337	-2.2	1.6
2 青森	1,368	-1.3	0.7	56,739	-0.9	0.7	1,912,133	5.8	0.6	639,704	-2.0	0.6
3 岩手	2,087	0.3	1.1	86,662	1.6	1.1	2,525,650	6.5	0.8	757,934	12.9	0.7
4 宮城	2,629	0.4	1.4	117,177	2.3	1.5	4,469,649	8.7	1.4	1,427,060	12.0	1.4
5 秋田	1,758	-2.3	0.9	63,009	2.1	0.8	1,375,450	11.3	0.4	577,219	21.2	0.6
6 山形	2,482	-0.6	1.3	101,074	2.1	1.3	2,898,660	8.8	0.9	1,121,216	20.6	1.1
7 福島	3,559	-1.7	1.9	158,584	2.3	2.1	5,120,375	2.9	1.6	1,741,294	6.2	1.7
8 茨城	5,043	-2.2	2.7	271,055	3.1	3.5	12,279,488	9.6	3.8	4,363,123	19.4	4.2
9 栃木	4,210	-0.2	2.2	206,152	2.3	2.7	9,233,280	3.2	2.9	3,100,827	5.0	3.0
10 群馬	4,763	-0.6	2.5	211,738	3.2	2.8	9,029,035	3.8	2.8	3,175,587	5.7	3.1
11 埼玉	10,902	-0.7	5.8	396,691	3.3	5.2	13,507,456	6.5	4.2	4,787,925	8.4	4.6
12 千葉	4,774	-0.9	2.5	207,400	2.3	2.7	12,126,270	6.4	3.8	3,211,912	11.0	3.1
13 東京	10,322	-4.3	5.5	251,310	-0.4	3.3	7,628,318	-2.0	2.4	3,214,457	-2.7	3.1
14 神奈川	7,604	-1.2	4.0	359,025	2.4	4.7	17,956,427	10.2	5.6	5,310,488	8.4	5.1
15 新潟	5,312	-0.5	2.8	187,330	1.3	2.4	4,865,827	3.7	1.5	1,847,742	2.7	1.8
16 富山	2,700	-0.6	1.4	124,909	0.5	1.6	3,863,544	5.1	1.2	1,360,646	5.2	1.3
17 石川	2,858	-0.1	1.5	104,419	2.4	1.4	3,020,576	6.5	0.9	1,048,629	1.7	1.0
18 福井	2,124	-1.7	1.1	73,300	0.5	1.0	2,106,160	3.1	0.7	747,383	1.7	0.7
19 山梨	1,738	-1.5	0.9	73,146	2.7	1.0	2,532,665	12.5	0.8	964,169	11.1	0.9
20 長野	4,932	-1.2	2.6	202,731	1.9	2.6	6,168,135	5.8	1.9	2,190,597	6.8	2.1
21 岐阜	5,621	-1.7	3.0	201,329	1.3	2.6	5,627,149	4.5	1.8	1,977,666	1.0	1.9
22 静岡	9,138	-1.7	4.9	405,154	1.7	5.3	16,787,113	4.1	5.3	5,976,818	5.2	5.8
23 愛知	15,576	-1.9	8.3	846,075	2.2	11.0	46,968,055	4.6	14.7	13,641,585	5.1	13.2
24 三重	3,447	-1.5	1.8	200,475	1.6	2.6	10,503,438	6.1	3.3	3,407,734	10.5	3.3
25 滋賀	2,691	1.4	1.4	158,175	1.9	2.1	7,793,596	6.8	2.4	2,832,622	4.8	2.7
26 京都	4,215	-4.2	2.2	144,940	0.7	1.9	5,735,817	5.3	1.8	2,198,449	9.0	2.1
27 大阪	15,784	-1.3	8.4	443,034	1.6	5.8	16,995,712	7.4	5.3	5,674,421	8.5	5.5
28 兵庫	7,798	-2.5	4.1	361,956	1.5	4.7	15,665,881	3.7	4.9	4,977,699	2.0	4.8
29 奈良	1,881	-2.2	1.0	61,556	-1.1	0.8	2,091,690	15.0	0.7	682,633	4.6	0.7
30 和歌山	1,699	-2.1	0.9	53,037	1.1	0.7	2,664,674	2.0	0.8	762,407	-10.2	0.7
31 鳥取	825	0.6	0.4	33,874	3.5	0.4	803,989	9.3	0.3	255,349	8.2	0.2
32 島根	1,122	-1.6	0.6	41,542	2.5	0.5	1,172,090	6.9	0.4	403,183	6.0	0.4
33 岡山	3,186	-2.6	1.7	145,720	0.7	1.9	7,603,182	7.2	2.4	1,958,613	7.9	1.9
34 広島	4,802	-2.4	2.6	216,899	0.8	2.8	10,040,407	1.0	3.1	3,178,011	-0.7	3.1
35 山口	1,709	-1.5	0.9	93,054	0.7	1.2	6,109,748	8.9	1.9	1,925,074	8.4	1.9
36 徳島	1,137	-0.8	0.6	47,398	0.5	0.6	1,780,840	4.7	0.6	821,792	8.2	0.8
37 香川	1,847	-2.3	1.0	69,578	-0.1	0.9	2,576,333	4.6	0.8	812,827	10.0	0.8
38 愛媛	2,152	-1.7	1.1	77,264	0.6	1.0	4,178,495	9.5	1.3	1,094,226	5.7	1.1
39 高知	1,146	-0.9	0.6	26,069	1.4	0.3	580,975	2.3	0.2	201,921	6.0	0.2
40 福岡	5,219	-2.4	2.8	219,552	1.6	2.9	9,738,415	5.3	3.1	2,571,632	5.4	2.5
41 佐賀	1,326	-1.8	0.7	61,207	1.0	0.8	1,865,551	4.2	0.6	684,336	5.9	0.7
42 長崎	1,638	-2.3	0.9	57,358	-2.2	0.7	1,829,520	5.2	0.6	617,818	-7.1	0.6
43 熊本	2,022	-0.7	1.1	92,874	1.4	1.2	2,839,232	6.2	0.9	1,069,839	3.7	1.0
44 大分	1,459	-0.9	0.8	66,570	1.0	0.9	4,094,974	10.8	1.3	955,269	15.8	0.9
45 宮崎	1,411	-0.9	0.7	56,066	0.8	0.7	1,691,666	4.6	0.5	593,359	8.7	0.6
46 鹿児島	2,035	-2.8	1.1	70,438	1.1	0.9	2,067,643	5.6	0.6	750,608	14.2	0.7
47 沖縄	1,118	0.2	0.6	26,042	5.2	0.3	479,865	7.0	0.2	172,140	5.6	0.2

注：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額です。

**滋賀県の製造品出荷額等は、7兆7936億円で全国14位
付加価値額は、2兆8326億円で全国14位**

都道府県別に製造品出荷額等をみると、愛知県が46兆9681億円（構成比14.7%）で最も多く、次いで神奈川県が17兆9564億円（同5.6%）、大阪府が16兆9957億円（同5.3%）などとなっており、滋賀県は7兆7936億円（同2.4%）で全国で多い方から14番目となりました。

付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、愛知県が13兆6416億円（構成比13.2%）で最も多く、次いで静岡県が5兆9768億円（同5.8%）、大阪府が5兆6744億円（同5.5%）などとなっており、滋賀県は2兆8326億円（同2.7%）で全国で多い方から14番目となりました。

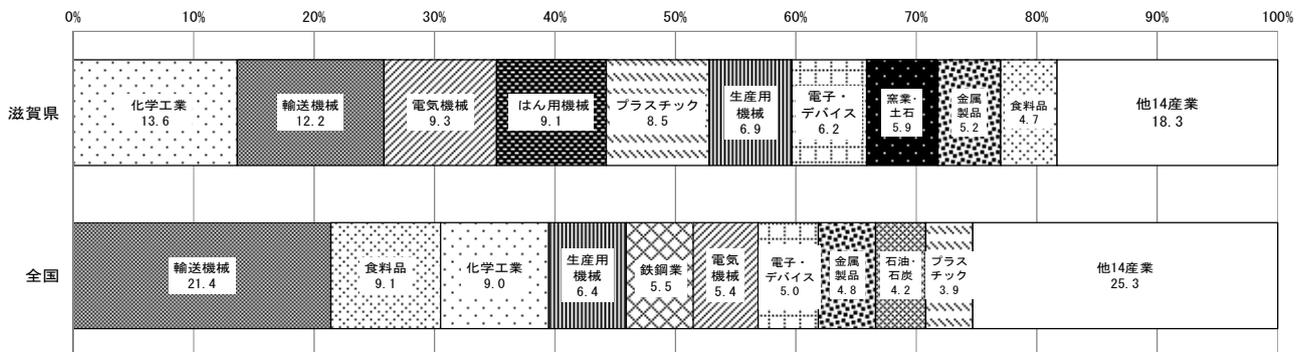
【表2】

**滋賀県で最も製造品出荷額等の構成比が高い産業は「化学工業」
～全国は「輸送機械」～**

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では化学工業（構成比13.6%）、輸送機械（同12.2%）、電気機械（同9.3%）が上位3産業となっています。一方、全国では輸送機械（構成比21.4%）、食料品（同9.1%）、化学工業（同9.0%）が上位3産業となりました。

【図2、表3】

図2 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



滋賀県の産業別特徴を特化係数（※）でみると、事業所数では窯業・土石が1.68と最も高く、次いで、化学工業が1.58、繊維工業が1.56、はん用機械が1.52などとなっています。一方、情報通信機械が0.39と最も低く、次いで皮革が0.46、印刷、ゴム製品が0.51などとなりました。

製造品出荷額等では、窯業・土石が2.51と最も高く、次いではん用機械が2.47、繊維工業が2.39、プラスチックが2.19などとなっています。一方、石油・石炭が0.02と最も低く、次いで皮革が0.09、鉄鋼業が0.26、情報通信機器が0.27などとなりました。

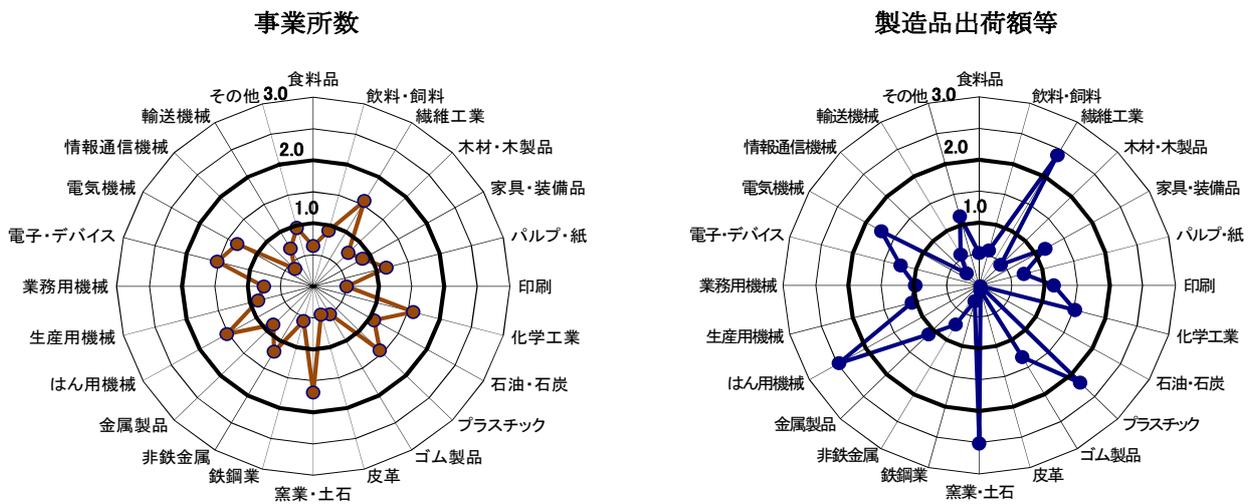
【表3、図3】

（※）「特化係数」とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近いほど全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表3 産業中分類別事業所数、製造品出荷額等および特化係数

産業分類	事業所数					製造品出荷額等				
	全国		滋賀県		特化係数	全国		滋賀県		特化係数
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
総数	188,249	100.0	2,691	100.0		319,035,840	100.0	7,793,596	100.0	
09 食料品	24,892	13.2	227	8.4	0.64	29,055,931	9.1	364,930	4.7	0.51
10 飲料・飼料	3,975	2.1	52	1.9	0.92	9,515,514	3.0	133,841	1.7	0.58
11 繊維工業	11,582	6.2	259	9.6	1.56	3,762,183	1.2	219,701	2.8	2.39
12 木材・木製品	5,014	2.7	54	2.0	0.75	2,717,305	0.9	30,730	0.4	0.46
13 家具・装備品	4,907	2.6	61	2.3	0.87	1,956,721	0.6	55,753	0.7	1.17
14 パルプ・紙	5,519	2.9	91	3.4	1.15	7,383,746	2.3	127,314	1.6	0.71
15 印刷	10,245	5.4	75	2.8	0.51	5,076,374	1.6	141,410	1.8	1.14
16 化学工業	4,610	2.4	104	3.9	1.58	28,724,200	9.0	1,062,278	13.6	1.51
17 石油・石炭	912	0.5	14	0.5	1.07	13,286,745	4.2	7,016	0.1	0.02
18 プラスチック	12,302	6.5	253	9.4	1.44	12,442,948	3.9	664,488	8.5	2.19
19 ゴム製品	2,325	1.2	17	0.6	0.51	3,167,969	1.0	101,988	1.3	1.32
20 皮革	1,204	0.6	8	0.3	0.46	353,775	0.1	739	0.0	0.09
21 窯業・土石	9,343	5.0	225	8.4	1.68	7,533,117	2.4	462,457	5.9	2.51
22 鉄鋼業	4,051	2.2	33	1.2	0.57	17,555,822	5.5	112,383	1.4	0.26
23 非鉄金属	2,457	1.3	42	1.6	1.20	9,762,006	3.1	170,974	2.2	0.72
24 金属製品	25,453	13.5	313	11.6	0.86	15,198,944	4.8	407,074	5.2	1.10
25 はん用機械	6,724	3.6	146	5.4	1.52	11,779,695	3.7	711,695	9.1	2.47
26 生産用機械	18,476	9.8	229	8.5	0.87	20,521,076	6.4	534,196	6.9	1.07
27 業務用機械	3,816	2.0	41	1.5	0.75	6,927,107	2.2	165,062	2.1	0.98
28 電子・デバイス	3,975	2.1	86	3.2	1.51	15,929,532	5.0	483,259	6.2	1.24
29 電気機械	8,466	4.5	162	6.0	1.34	17,259,380	5.4	728,614	9.3	1.73
30 情報通信機械	1,250	0.7	7	0.3	0.39	6,706,611	2.1	44,207	0.6	0.27
31 輸送機械	9,884	5.3	98	3.6	0.69	68,263,488	21.4	948,292	12.2	0.57
32 その他	6,867	3.6	94	3.5	0.96	4,155,650	1.3	115,195	1.5	1.13

図3 産業中分類別特化係数

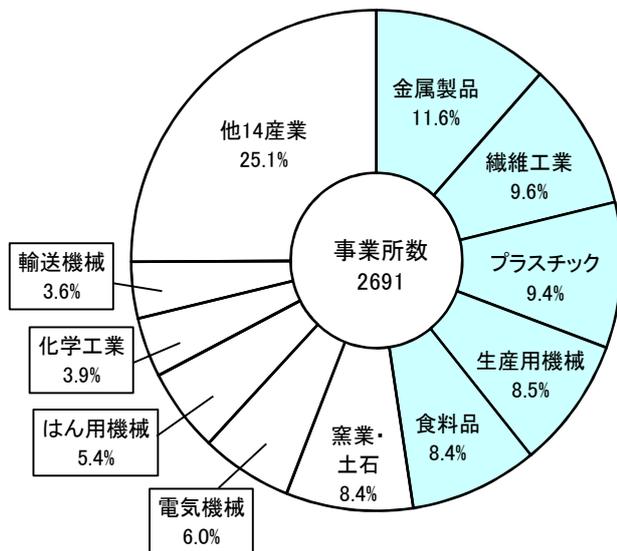


2 事業所数(従業者数4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の事業所数は2691事業所で、前年に比べ36事業所増加（1.4%増）

(1) 産業別事業所数

図4 産業中分類別構成比

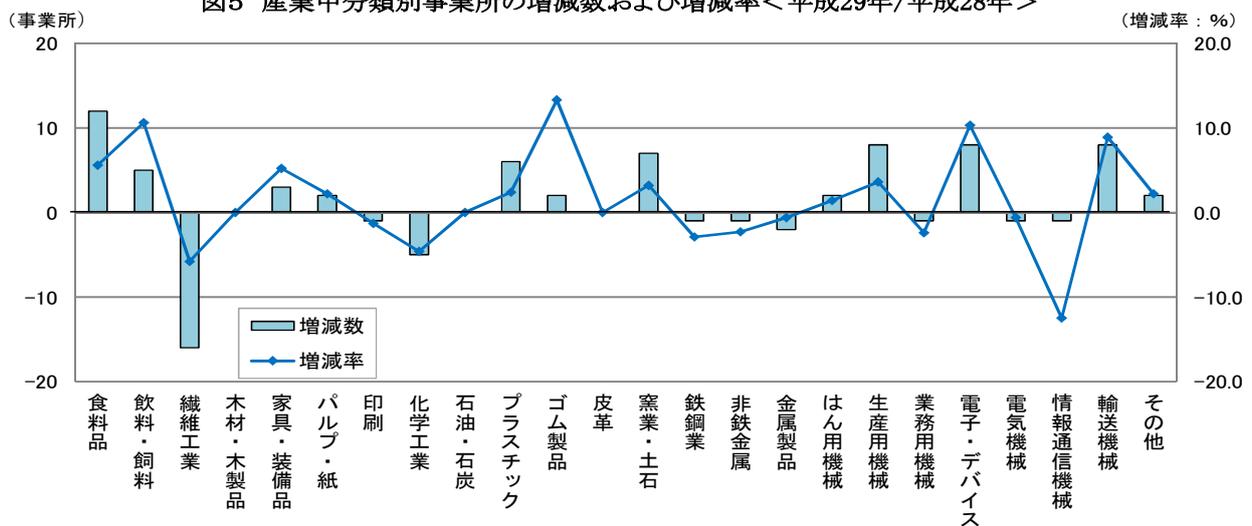


産業別に事業所数をみると、金属製品が313事業所（構成比11.6%）で最も多く、次いで繊維工業が259事業所（同9.6%）、プラスチックが253事業所（同9.4%）、生産用機械が229事業所（同8.5%）、食料品が227事業所（同8.4%）の順となりました。

前年と比べると、食料品が12事業所増（5.6%増）、生産用機械、電子・デバイス、輸送機械がそれぞれ8事業所増（それぞれ3.6%増、10.3%増、8.9%増）など24産業中12産業で増加しました。

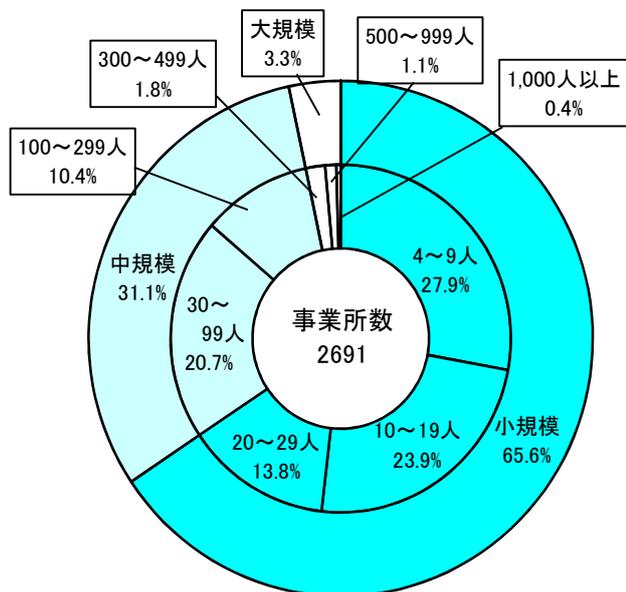
【図4・5、統計表B1その1表】

図5 産業中分類別事業所の増減数および増減率<平成29年/平成28年>



(2) 従業者規模別事業所数

図6 従業者規模別構成比



従業者規模別に事業所数をみると、小規模事業所（4～29人）が1766事業所（構成比65.6%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が836事業所（同31.1%）、大規模事業所（300人以上）が89事業所（同3.3%）となりました。

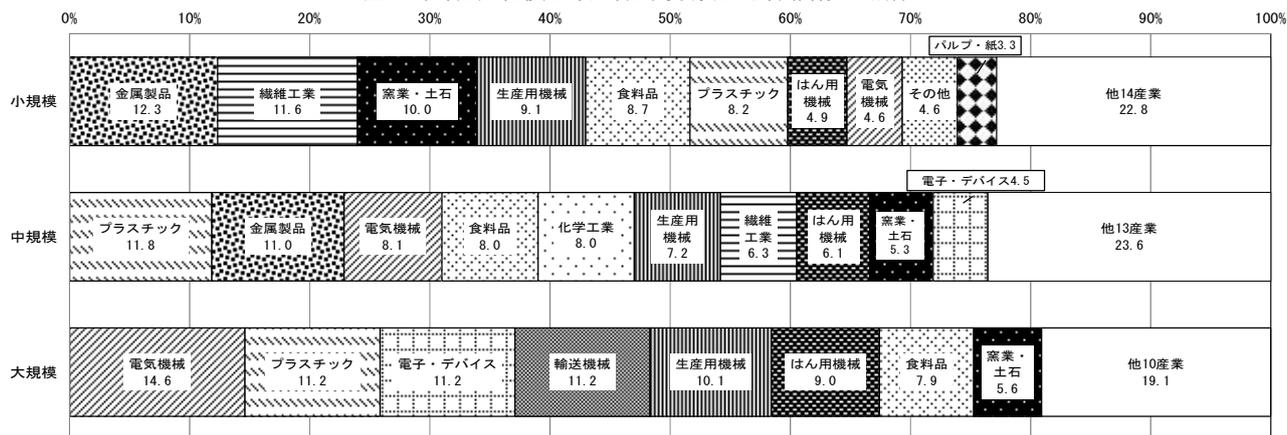
前年と比べると、小規模事業所が11事業所増（0.6%増）、中規模事業所が23事業所増（2.8%増）、大規模事業所が2事業所増（2.3%増）となっています。

【図6、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の事業所数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.3%）、繊維工業（同11.6%）、窯業・土石（同10.0%）、中規模事業所ではプラスチック（同11.8%）、金属製品（同11.0%）、電気機械（同8.1%）、大規模事業所では電気機械（同14.6%）、プラスチック、電子・デバイス、輸送機械（それぞれ同11.2%）の順となりました。

【図7、統計表B3表】

図7 従業者規模別、産業中分類別事業所数の構成比

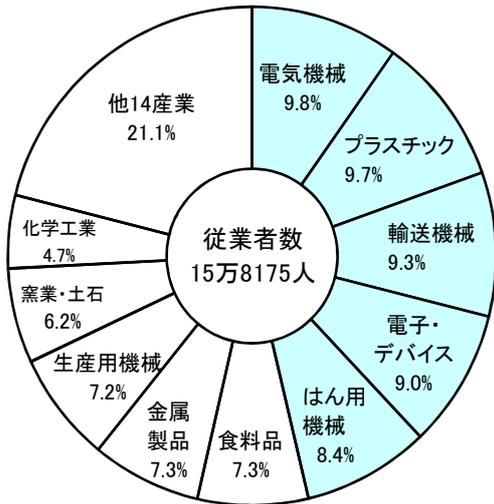


3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

滋賀県の製造業の従業者数は15万8175人で、前年に比べ2978人増加（1.9%増）

(1) 産業別従業者数

図8 産業中分類別構成比

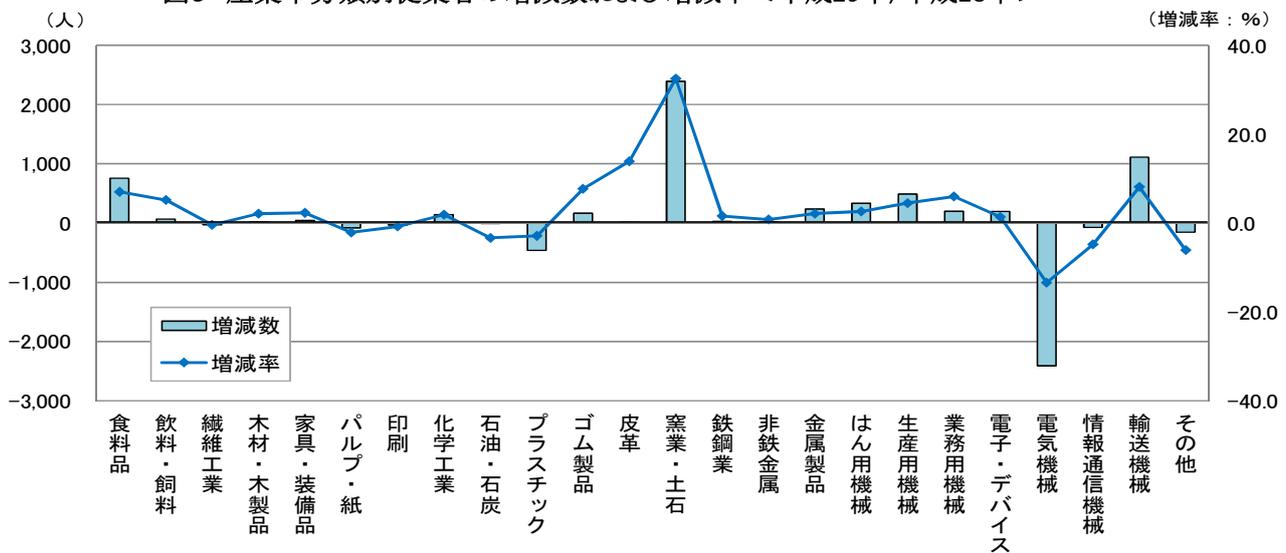


産業別に従業者数をみると、電気機械が1万5526人（構成比9.8%）で最も多く、次いでプラスチックが1万5418人（同9.7%）、輸送機械が1万4788人（同9.3%）、電子・デバイスが1万4226人（同9.0%）、はん用機械が1万3229人（同8.4%）の順となりました。

前年と比べると、窯業・土石が2391人増（32.5%増）、輸送機械が1112人増（8.1%増）など24産業中16産業で増加しました。一方、電気機械が2408人減（13.4%減）、プラスチックが461人減（2.9%減）など8産業で減少しました。

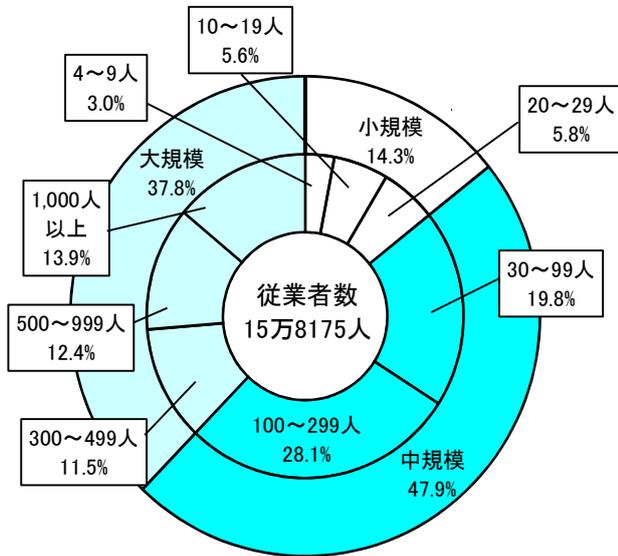
【図8・9、統計表B1その1表】

図9 産業中分類別従業者の増減数および増減率<平成29年/平成28年>



(2) 従業者規模別従業者数

図10 従業者規模別構成比



従業者規模別に従業者数をみると、中規模事業所（30～299人）が7万5731人（構成比47.9%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が5万9830人（同37.8%）、小規模事業所（4～29人）が2万2614人（同14.3%）となりました。

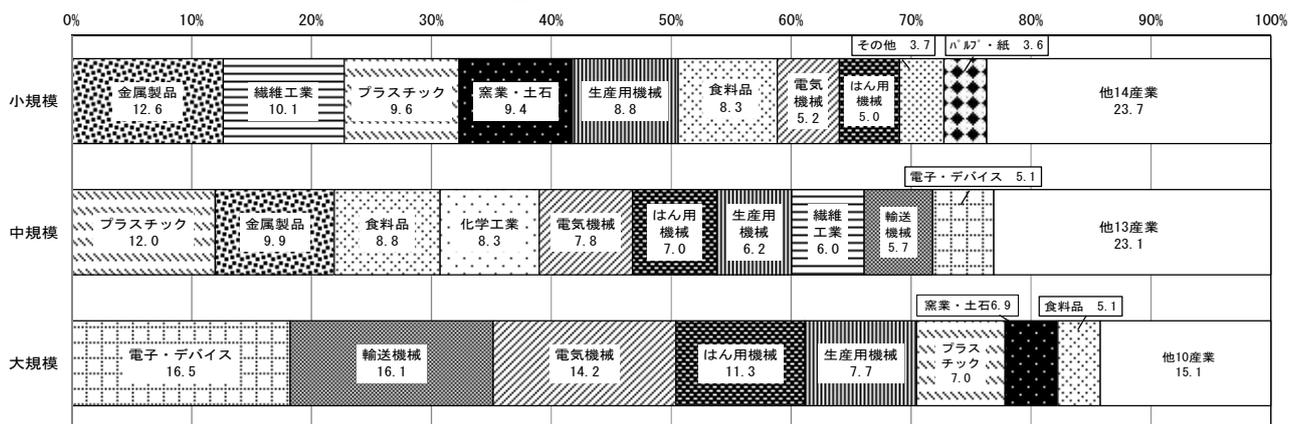
前年と比べると、中規模事業所が2602人増（3.6%増）小規模事業所が588人増（2.7%増）、大規模事業所が212人減（0.4%減）となっています。

【図10、統計表B1その1表】

従業者規模別に産業分類別の従業者数の割合をみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.6%）、繊維工業（同10.1%）、プラスチック（同9.6%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.0%）、金属製品（同9.9%）、食料品（同8.8%）、大規模事業所では電子・デバイス（同16.5%）、輸送機械（同16.1%）、電気機械（同14.2%）の順となりました。

【図11、統計表B3表】

図11 従業者規模別、産業中分類別従業者数の構成比

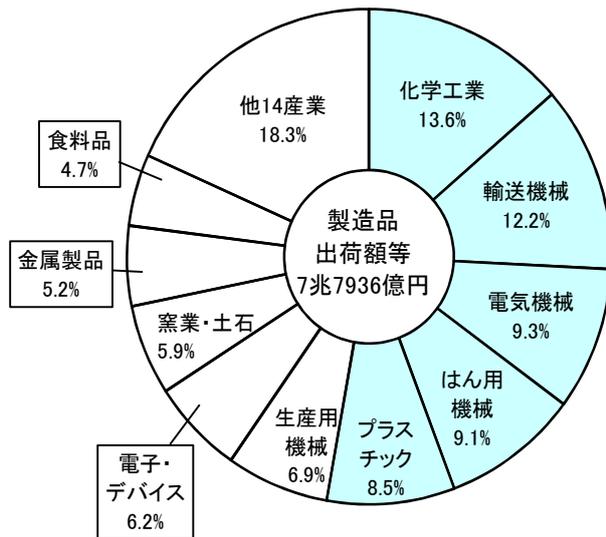


4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は7兆7935億9621万円で、前年に比べ4963億4137万円増加(6.8%増)

(1) 産業別製造品出荷額等

図12 産業中分類別構成比

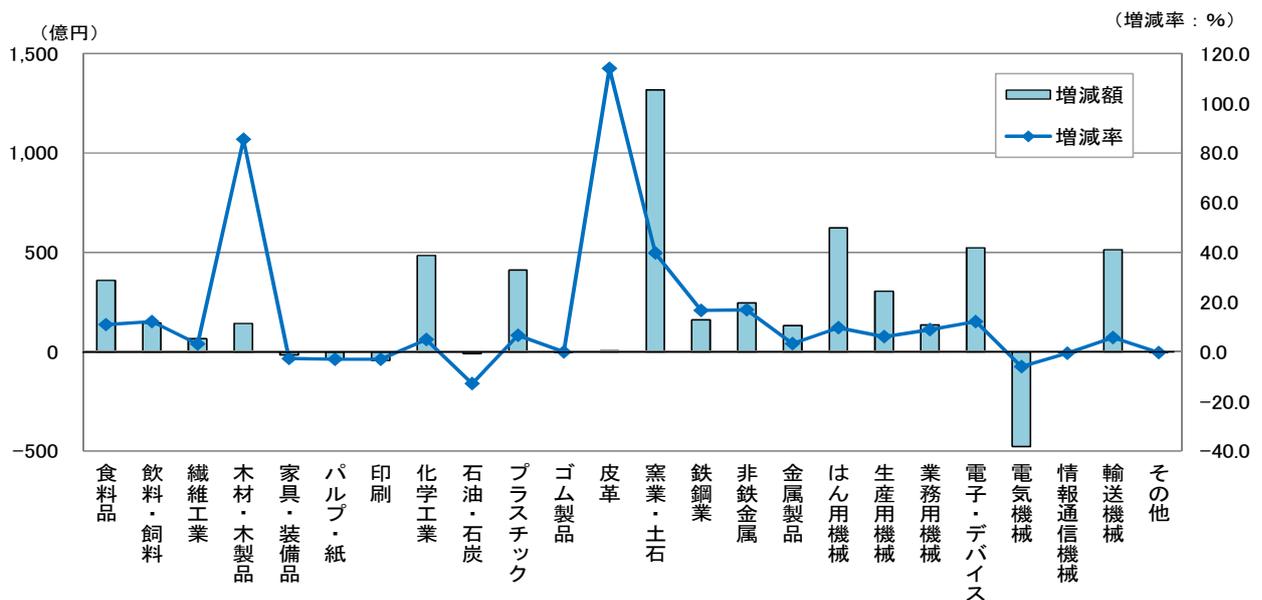


産業別に製造品出荷額等をみると、化学工業が1兆622億7818万円(構成比13.6%)で最も多く、次いで輸送機械が9482億9165万円(同12.2%)、電気機械が7286億1401万円(同9.3%)、はん用機械が7116億9457万円(同9.1%)、プラスチックが6644億8845万円(同8.5%)の順となりました。

前年と比べると、窯業・土石が1316億7968万円増(39.8%増)、はん用機械が622億531万円増(9.6%増)など24産業中16産業で増加しました。一方、電気機械が476億8328万円減(6.1%減)、印刷が44億243万円減(3.0%減)など8産業で減少しました。

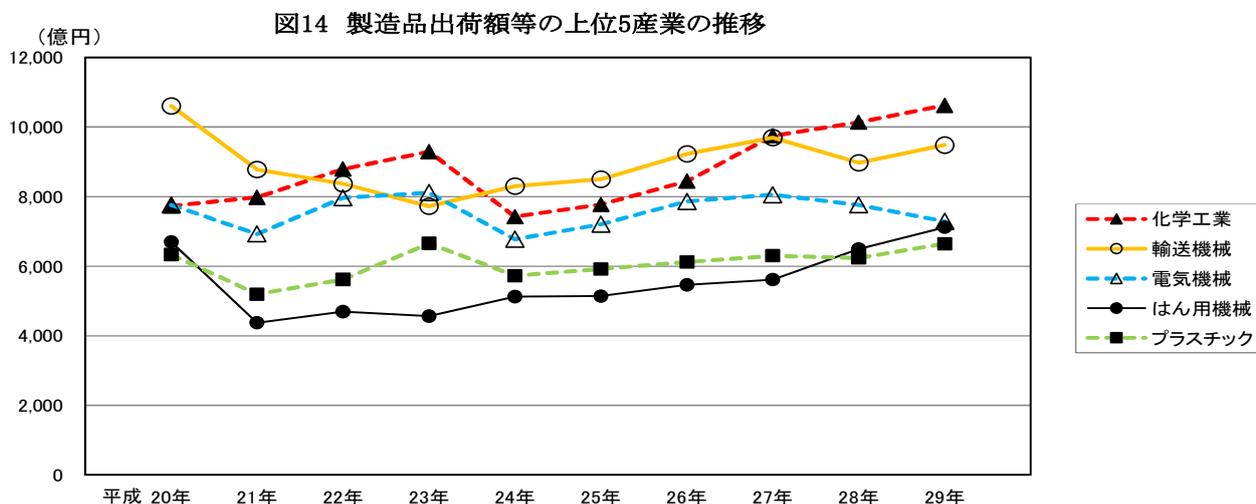
【図12・13、統計表B1その2表】

図13 産業中分類別製造品出荷額等の増減額および増減率<平成29年/平成28年>



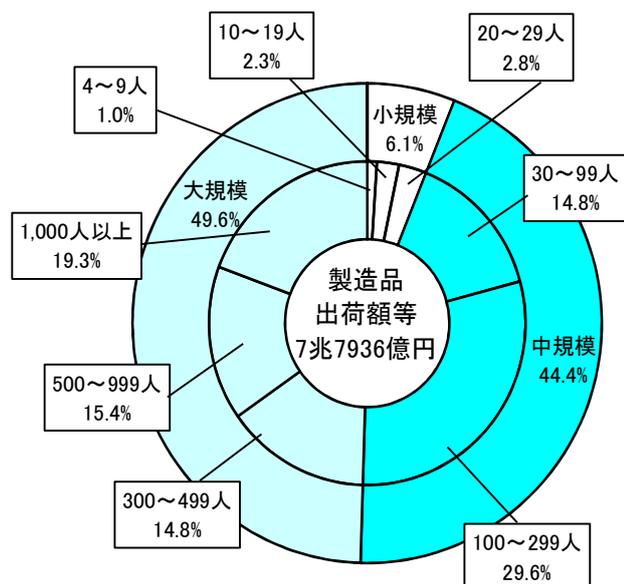
製造品出荷額等の上位5産業の推移をみると、化学工業は5年連続で増加しました。また、輸送機械は2年ぶりに増加、電気機械は2年連続の減少などとなっています。

【図14】



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図15 従業者規模別構成比



従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所（300人以上）が3兆8622億3115万円（構成比49.6%）で最も多く、次いで中規模事業所（30～299人）が3兆4592億7849万円（同44.4%）、小規模事業所（4～29人）が4720億8657万円（同6.1%）となりました。

前年と比べると、大規模事業所が2880億243万円増（8.1%増）、中規模事業所が1711億3686万円増（5.2%増）、小規模事業所が372億208万円増（8.6%増）となりました。

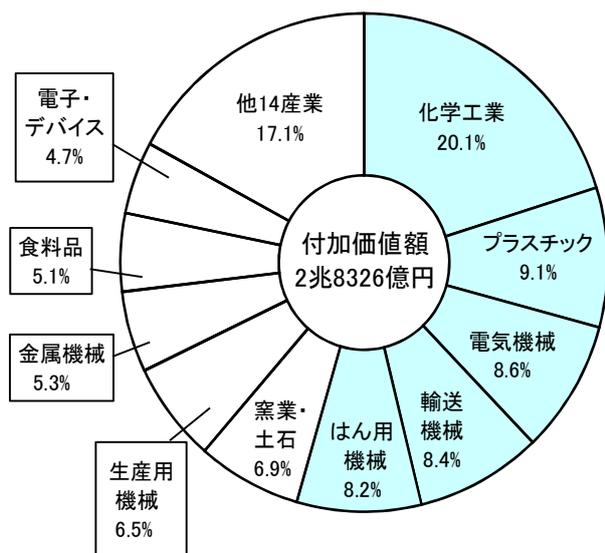
【図15、統計表B1その2表】

5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は2兆8326億2191万円で、前年に比べ1309億2332万円増加（4.8%増）

(1) 産業別付加価値額

図16 産業中分類別構成比

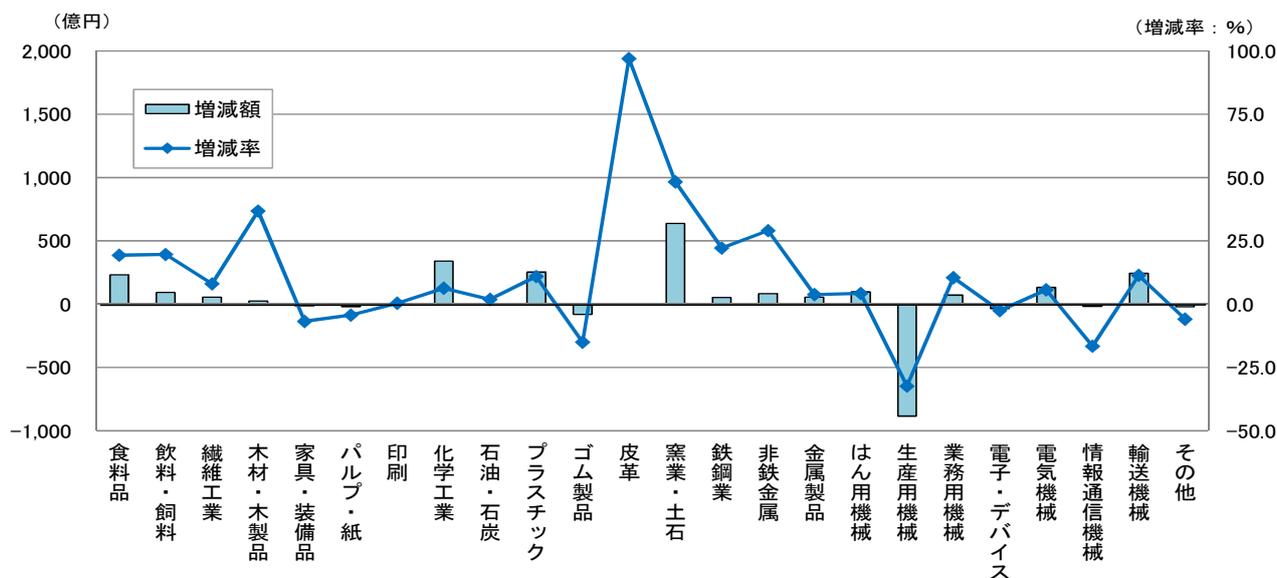


産業別に付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）をみると、化学工業が5707億273万円（構成比20.1%）で最も多く、次いでプラスチックが2564億3678万円（同9.1%）、電気機械が2443億9785万円（同8.6%）、輸送機械が2373億4310万円（同8.4%）、はん用機械が2335億7298万円（同8.2%）の順となりました。

前年と比べると、窯業・土石が637億3738万円増（48.3%増）、化学工業が339億6800万円増（6.3%増）など24産業中17産業で増加しました。一方、生産用機械が884億2732万円減（32.4%減）、ゴム製品が80億3625万円減（15.0%減）など7産業で減少しました。

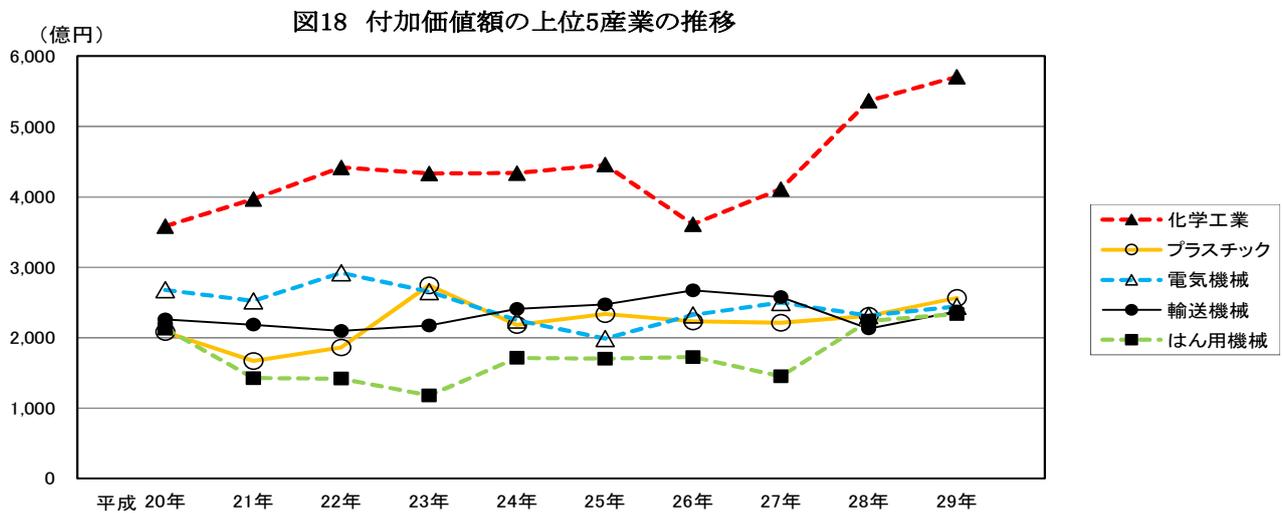
【図16・17、統計表B1その2表】

図17 産業中分類別付加価値額の増減額および増減率<平成29年/平成28年>



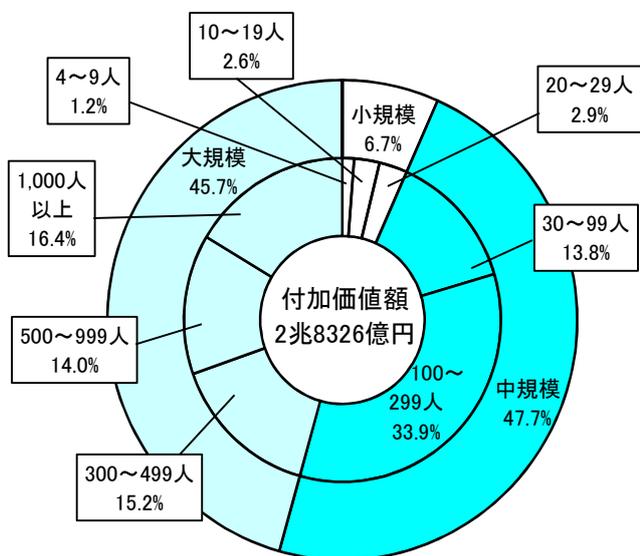
付加価値額の上位5産業の推移をみると、化学工業は3年連続で増加しました。また、プラスチックは2年連続の増加、電気機械は2年ぶりの増加などとなっています。

【図18】



(2) 従業者規模別付加価値額

図19 従業者規模別構成比



従業者規模別に付加価値額をみると、中規模事業所（30～299人）が1兆3507億9475万円（構成比47.7%）で最も多く、次いで大規模事業所（300人以上）が1兆2934億2376万円（同45.7%）、小規模事業所（4～29人）が1884億340万円（同6.7%）となりました。

前年と比べると、大規模事業所が767億8331万円増（6.3%増）、中規模事業所が401億6447万円増（3.1%増）、小規模事業所が139億7554万円増（8.0%増）となりました。

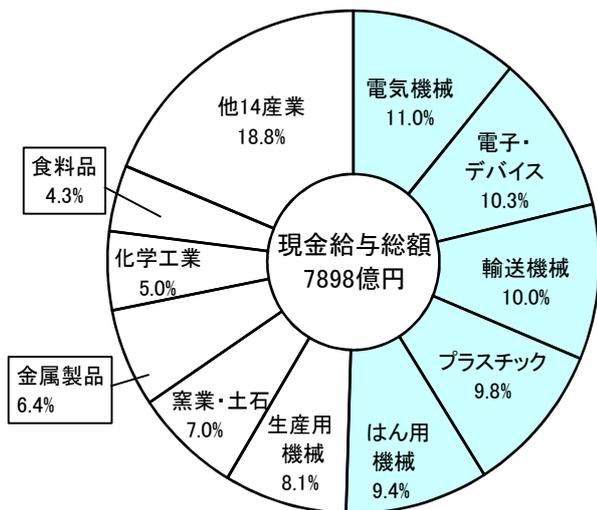
【図19、統計表B1その2表】

6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は7898億2195万円で、前年に比べ343億9455万円増加（4.6%増）

(1) 産業別現金給与総額

図20 産業中分類別構成比



産業別に現金給与総額をみると、電気機械が869億63万円（構成比11.0%）で最も多く、次いで電子・デバイスが813億4184万円（同10.3%）、輸送機械が788億866万円（同10.0%）、プラスチックが772億7425万円（同9.8%）、はん用機械が744億1059万円（同9.4%）の順となりました。

前年と比べると、窯業・土石が157億5811万円増（39.7%増）、輸送機械が76億4950万円増（10.7%増）など24産業中17産業で増加しました。一方、電気機械が102億8764万円減（10.6%減）、プラスチックが47億6744万円減（5.8%減）など7産業で減少しました。

【図20、統計表B1その2表】

(2) 現金給与総額の内訳(従業者30人以上の事業所)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は7142億8996万円で、前年と比べると314億4791万円増（4.6%増）となりました。現金給与総額の内訳をみると、常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額は6254億3284万円（構成比87.6%）で、その他の給与額等（※）は888億5712万円（同12.4%）となりました。

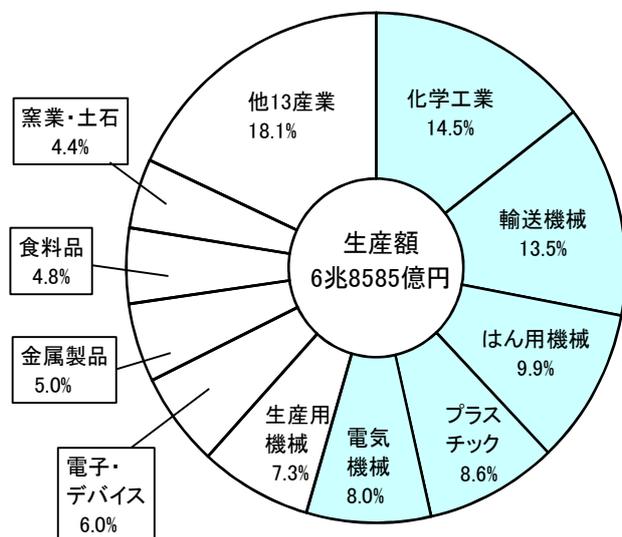
（※）その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

【統計表B1その2・B2その2表】

7 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は6兆8585億385万円で、前年に比べ4701億501万円増加（7.4%増）

図21 産業中分類別構成比



産業別に生産額（従業者30人以上の事業所）をみると、化学工業が9953億3757万円（構成比14.5%）で最も多く、次いで輸送機械が9246億7628万円（同13.5%）、はん用機械が6792億8085万円（同9.9%）、プラスチックが5871億8893万円（同8.6%）、電気機械が5516億8708万円（同8.0%）の順となりました。

前年と比べると、はん用機械が686億8240万円増（11.2%増）、輸送機械が675億3245万円増（7.9%増）など16産業で増加しました。一方、電気機械が208億2214万円減（3.6%減）、印刷が40億1131万円減（2.9%減）など5産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

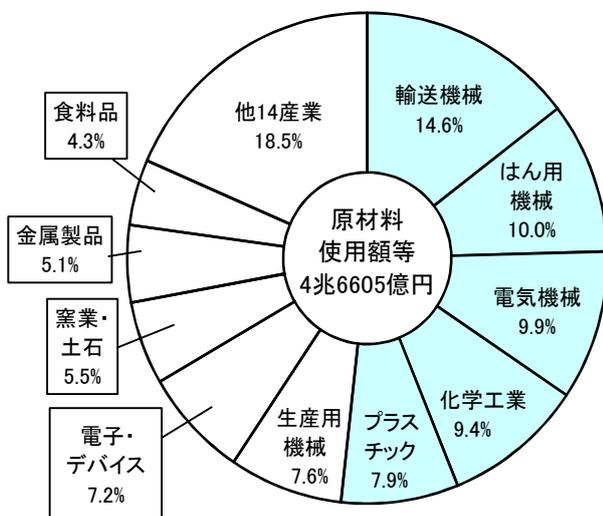
【図21、統計表B1その3】

8 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

原材料使用額等は4兆6604億9811万円で、前年に比べ4507億949万円増加（10.7%増）

(1) 産業別原材料使用額等

図22 産業中分類別構成比



産業別に原材料使用額等をみると、輸送機械が6787億735万円（構成比14.6%）で最も多く、次いではん用機械が4660億3017万円（同10.0%）、電気機械が4599億8537万円（同9.9%）、化学工業が4392億2858万円（同9.4%）、プラスチックが3683億3523万円（同7.9%）の順となりました。

前年と比べると、生産用機械が1277億4779万円増（55.9%増）、窯業・土石が826億8009万円増（同47.6%増）、など24産業中18産業で増加しました。一方、電気機械が471億875万円減（9.3%減）、印刷が32億7203万円減（3.9%減）など6産業で減少しました。

【図22、統計表B1その2表】

(2) 原材料使用額等の内訳(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は4兆3914億5295万円で、前年と比べると4282億437万円増(10.8%増)となりました。原材料使用額等の内訳をみると、原材料使用額が3兆3223億7523万円(構成比75.7%)、委託生産額が4583億1544万円(同10.4%)、転売した商品の仕入額が3732億2931万円(同8.5%)などとなっています。

【統計表B1その2表・B2その2表】

9 在庫額(従業者30人以上の事業所)

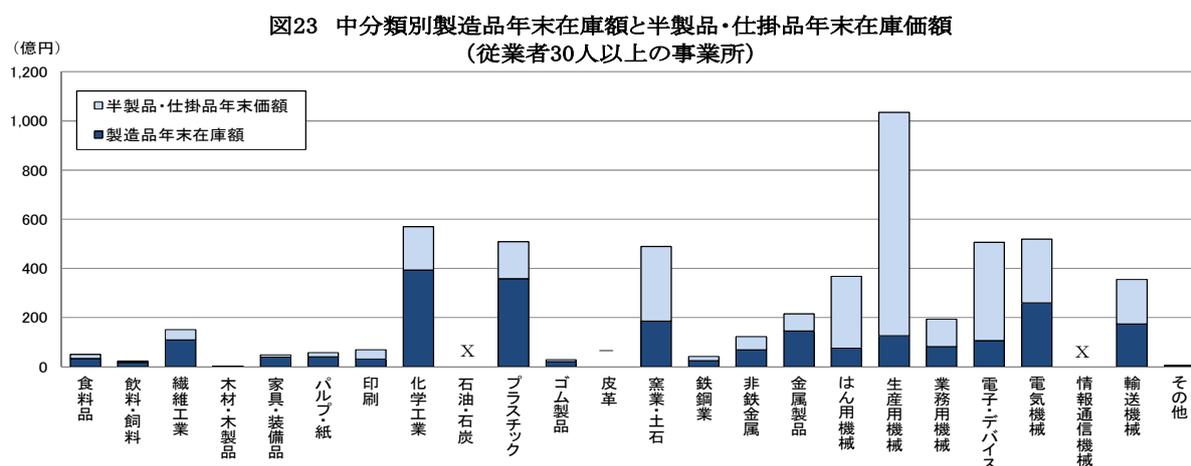
製造品年末在庫額が最も多い産業は「化学工業」
半製品・仕掛品年末価額が最も大きい産業は「生産用機械」

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品、および原材料・燃料を含めた年末在庫合計額は7746億1036万円で年初在庫額に比べ778億5768万円増(11.2%増)となりました。

産業別に製造品年末在庫額をみると、化学工業が393億1723万円(構成比17.1%)、プラスチックが358億6458万円(同15.6%)、電気機械が259億5632万円(同11.3%)などとなっています。

半製品・仕掛品年末在庫価額は、生産用機械が910億639万円(構成比29.6%)、電子・デバイスが400億8811万円(同13.0%)、窯業・土石が304億2848万円(同9.9%)などとなっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図23、統計表B2その3表】



10 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額は3262億8470万円で、前年に比べ632億4334万円増加（24.0%増）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資総額は、3262億8470万円となりました。前年と比べると632億4334万円増（24.0%増）で2年連続で増加しました。

【図24、統計表B1その3】

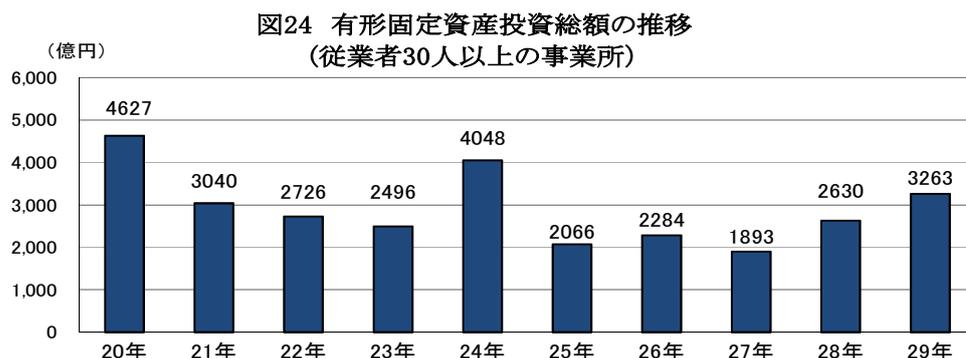
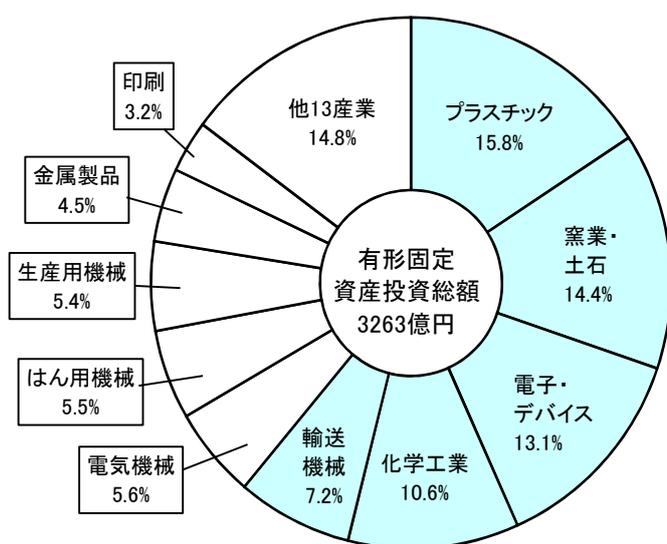


図25 産業中分類別構成比



産業別に有形固定資産投資総額をみると、プラスチックが514億9805万円（構成比15.8%）で最も多く、次いで窯業・土石が470億8735万円（同14.4%）、電子・デバイスが426億4323万円（同13.1%）、化学工業が346億6816万円（同10.6%）、輸送機械が234億3449万円（同7.2%）の順となりました。

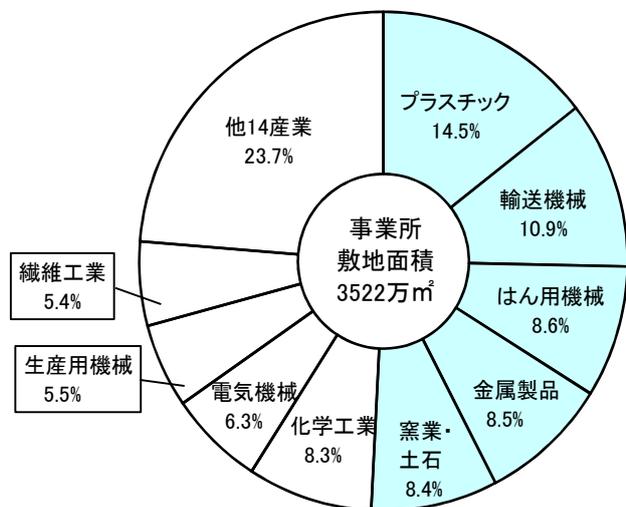
前年と比べると、窯業・土石が337億6351万円増（253.4%増）、プラスチックが205億7304万円増（66.5%増）など15産業で増加しました。一方、電気機械が81億8208万円減（31.1%減）、金属製品が58億9860万円減（28.7%減）など6産業で減少しました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図25、統計表B1その3表】

11 工業用地・工業用水量(従業者30人以上の事業所)

(1)工業用地

図26 産業中分類別構成比



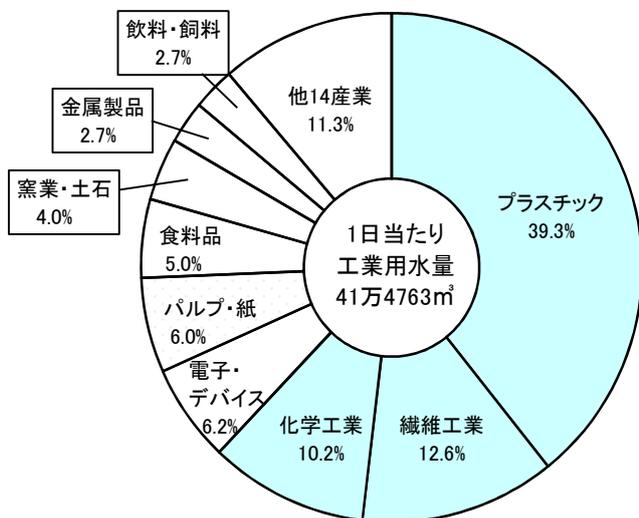
従業者30人以上の事業所の事業所敷地面積は3521万6066㎡で、前年と比べると37万1093㎡増加(1.1%増)しました。

産業別に事業所敷地面積をみると、プラスチックが509万1536㎡(構成比14.5%)で最も多く、次いで輸送機械が382万9176㎡(同10.9%)、はん用機械が301万6149㎡(同8.6%)、金属製品が299万6712㎡(同8.5%)、窯業・土石が295万3595㎡(同8.4%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図26、統計表B2その4表】

(2)工業用水量

図27 産業中分類別構成比



従業者30人以上の事業所の1日当たり工業用水量は41万4763㎥となりました。

産業別に1日当たり工業用水量をみると、プラスチックが16万2875㎥(構成比39.3%)で最も多く、次いで繊維工業が5万2255㎥(同12.6%)、化学工業が4万2359㎥(同10.2%)の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図27、統計表B2その4表】

12 地域別・市町別の状況

(1) 地域別の状況

① 事業所数

地域別に事業所数をみると、大津・南部地域が769事業所（構成比28.6%）で最も多く、次いで甲賀地域が540事業所（同20.1%）、東近江地域が506事業所（同18.8%）、湖北地域が382事業所（同14.2%）、湖東地域が339事業所（同12.6%）、高島地域が155事業所（同5.8%）となりました。

各地域の事業所数が第1位産業は、大津・湖南地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東地域がはん用機械、湖北地域および高島地域が繊維工業となりました。

【表4、図28・29、統計表C1表】

表4 地域別、産業中分類別事業所数の構成比(上位3産業)

地域	事業所数	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	2,691	金属製品	11.6	繊維工業	9.6
大津・南部地域	769	生産用機械	13.5	食料品	9.5	金属製品	9.4
甲賀地域	540	窯業・土石	16.9	金属製品	14.4	プラスチック	12.0
東近江地域	506	金属製品	13.8	食料品	10.5	プラスチック	10.1
湖東地域	339	はん用機械	14.5	繊維工業	11.2	金属製品	9.4
湖北地域	382	繊維工業	14.7	金属製品	14.4	食料品 プラスチック	7.9
高島地域	155	繊維工業	35.5	食料品	11.0	プラスチック 電気機械	7.1

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

② 従業者数

地域別に従業者数をみると、大津・南部地域が5万1543人（構成比32.6%）で最も多く、次いで東近江地域が3万4832人（同22.0%）、甲賀地域が2万8554人（同18.1%）、湖東地域が1万9668人（同12.4%）、湖北地域が1万9410人（同12.3%）、高島地域が4168人（同2.6%）となりました。

各地域の従業者数が第1位産業は、大津・湖南地域が電気機械、甲賀地域がプラスチック、東近江地域が輸送機械、湖東地域および湖北地域がはん用機械、高島地域が繊維工業となりました。

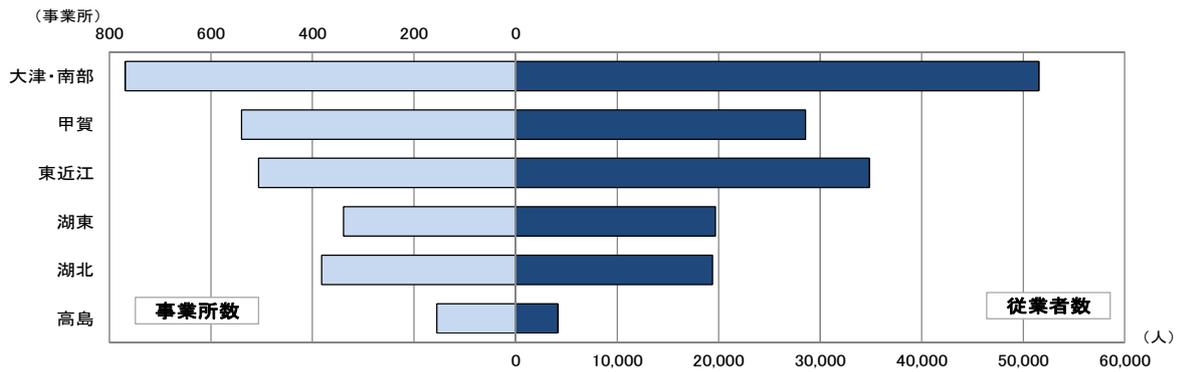
【表5、図28・29、統計表C1表】

表5 地域別、産業中分類別従業者数の構成比(上位3産業)

地域	従業者数(人)	第1位		第2位		第3位	
		産業	構成比(%)	産業	構成比(%)	産業	構成比(%)
		総数	158,175	電気機械	9.8	プラスチック	9.7
大津・南部地域	51,543	電気機械	18.0	電子・デバイス	15.1	食料品	10.5
甲賀地域	28,554	プラスチック	12.1	輸送機械	11.7	化学工業	10.8
東近江地域	34,832	輸送機械	22.2	電子・デバイス	10.3	窯業・土石	9.5
湖東地域	19,668	はん用機械	11.5	生産用機械	10.3	電気機械	10.2
湖北地域	19,410	はん用機械	18.0	プラスチック	14.2	金属製品	9.8
高島地域	4,168	繊維工業	20.0	電子・デバイス	18.3	生産用機械	12.3

注：構成比は、地域別産業分類別の構成比

図28 地域別事業所数および従業者数



③製造品出荷額等

地域別に製造品出荷額等をみると、大津・南部地域が2兆773億193万円(構成比26.7%)で最も多く、次いで東近江地域が1兆880億6799万円(同24.1%)、甲賀地域が1兆552億104万円(同19.9%)、湖東地域が1兆100億2505万円(同14.1%)、湖北地域が1兆700億8552万円(同13.7%)、高島地域が1128億1468万円(同1.4%)となりました。

図29 地域別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比

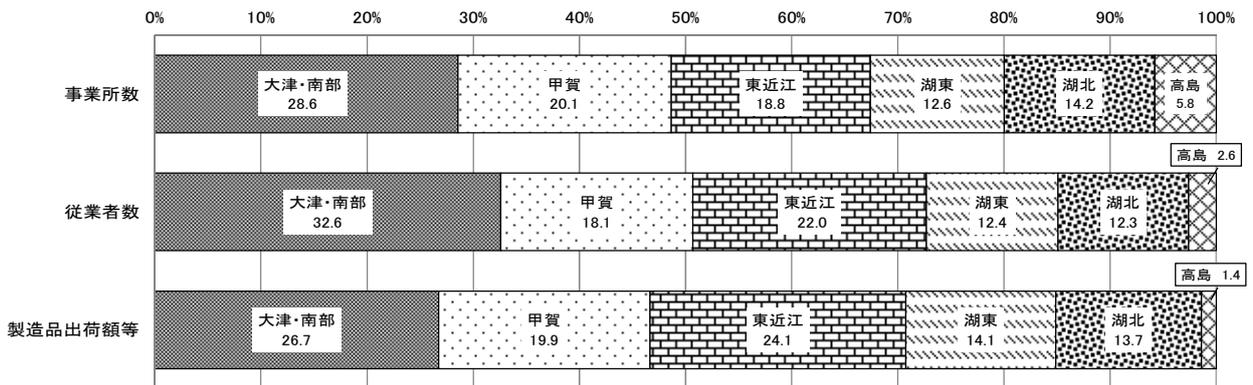
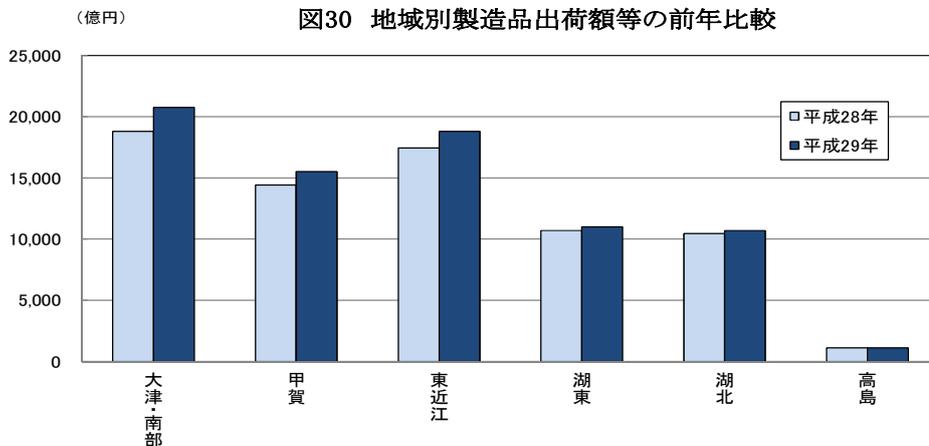


図30 地域別製造品出荷額等の前年比較



(2) 市町別の状況

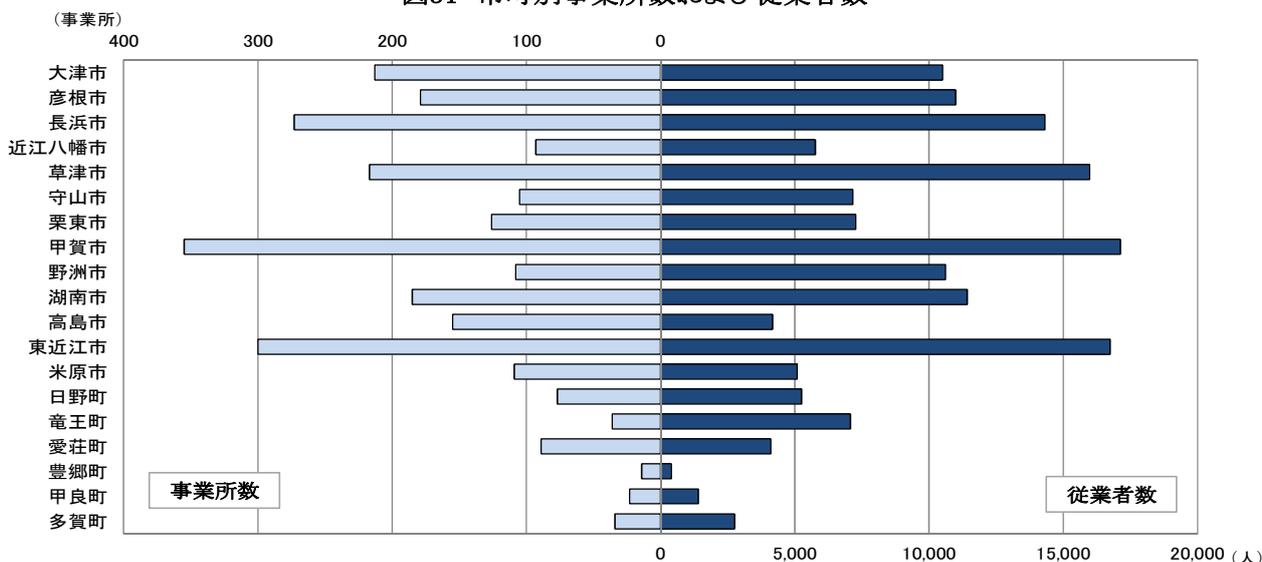
① 事業所数および従業者数

市町別に事業所数をみると、甲賀市が355事業所（構成比13.2%）で最も多く、次いで東近江市が300事業所（同11.1%）、長浜市が273事業所（同10.1%）、草津市が217事業所（同8.1%）、大津市が213事業所（同7.9%）などとなっています。

市町別に従業者数をみると、甲賀市が1万7131人（構成比10.8%）で最も多く、次いで東近江市が1万6751人（同10.6%）、草津市が1万5988人（同10.1%）、長浜市が1万4320人（同9.1%）、湖南市が1万1423人（同7.2%）などとなっています。

【図31・32、統計表C2その1表】

図31 市町別事業所数および従業者数

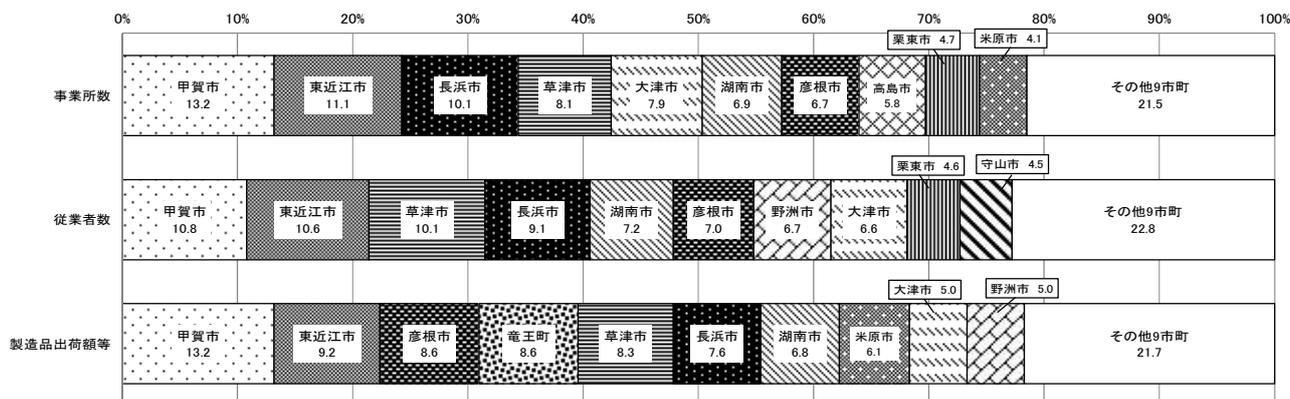


② 製造品出荷額等

市町別に製造品出荷額等をみると、甲賀市が1兆257億6430万円（構成比13.2%）で最も多く、次いで東近江市が7159億9518万円（同9.2%）、彦根市が6718億4623万円（同8.6%）、竜王町が6683億362万円（同8.6%）、草津市が6433億1418万円（同8.3%）などとなっています。

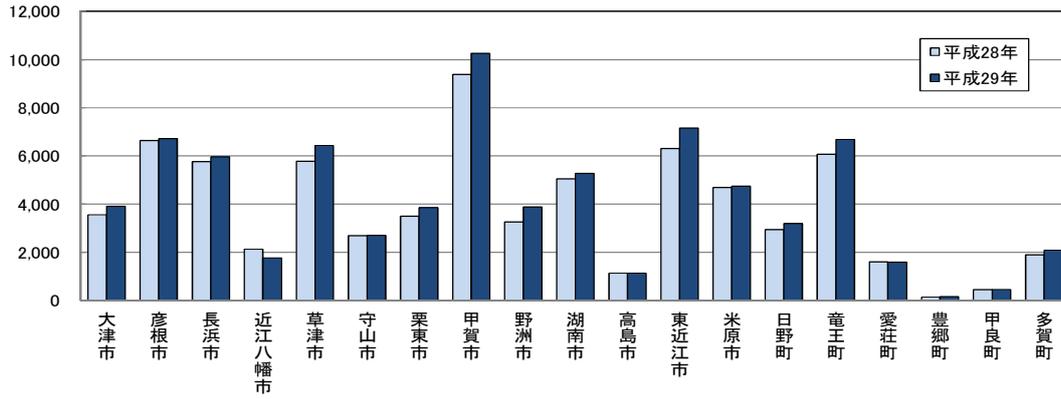
【図32・33、統計表C2その2表】

図32 市町別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の構成比



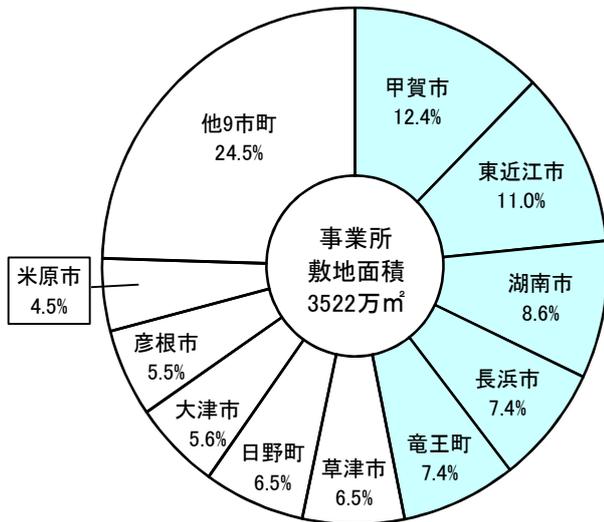
(億円)

図33 市町別製造品出荷額等の前年比較



③工業用地（従業者30人以上の事業所）

図34 市町別敷地面積構成比



市町別に工業用地の事業所敷地面積をみると、甲賀市が437万8040㎡（構成比12.4%）で最も多く、次いで東近江市が387万5298㎡（同11.0%）、湖南市が303万9406㎡（同8.6%）、長浜市が261万111㎡（同7.4%）、竜王町が259万4456㎡（同7.4%）などとなっています。

【図34、統計表C5表】